

2015年10月20日

日興アセットマネジメント株式会社

お客様各位

## 「日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)」

## 2015年10月の決算および今後の見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)」は、2015年10月19日に決算を行ないました。

今回の決算において当ファンドは、市場環境や基準価額に対する分配金額などの状況を踏まえ、分配金額を減らすことで、運用を行なう資産を増やし、将来の運用成果を高めることなどをめざして、分配金額を引き下げることと致しました。

次ページ以降で、今後の見通しなどについてご説明申し上げますので、ご一読いただければ幸いです。今後とも、「日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)」をご愛顧賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

## 【日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)】

分配金額 (税引前、1万口当たり)	前回(2015年9月)	70円
	今回(2015年10月)	40円
	前回までの合計額	5,080円
基準価額 (税引前分配金控除後、1万口当たり) 2015年10月19日現在		2,897円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

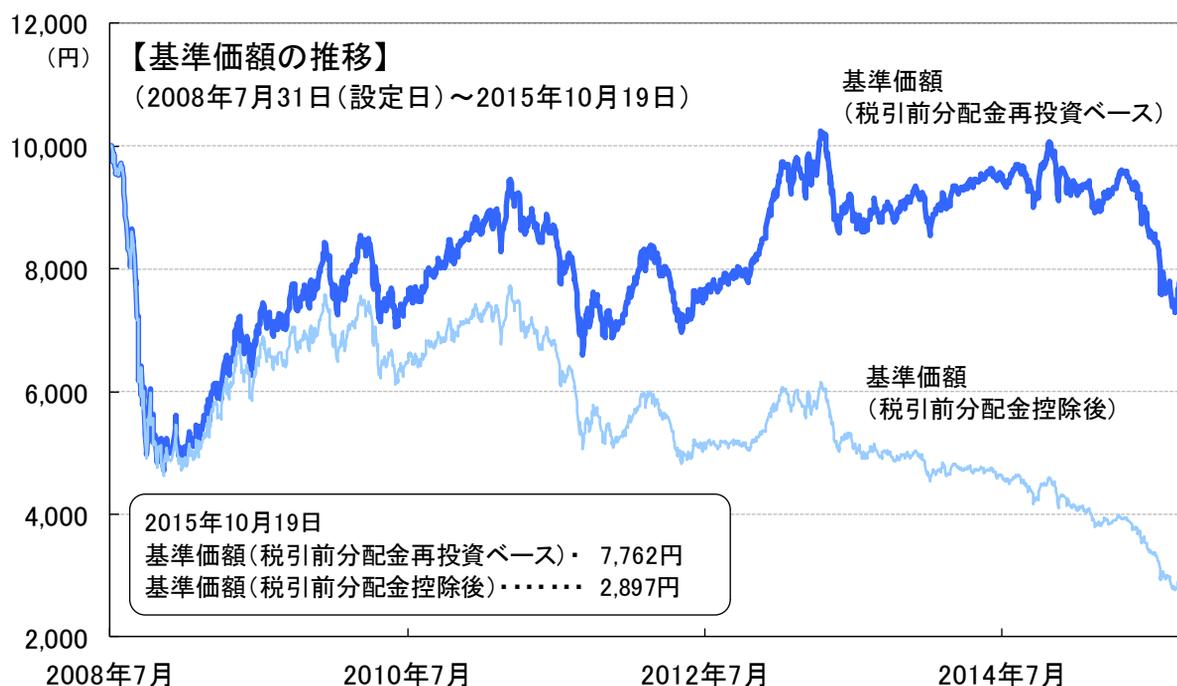
※毎決算時に、分配金額は、委託会社が分配方針に基づき決定します。  
ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わないこともあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

● 運用状況について

当ファンドは、主な投資対象であるコモディティや農業関連株式の価格が、新興国の資源需要減や米国の利上げ観測動向に振られ低迷する中で伸び悩みました。特に、本年夏以降、中国経済に対して減速懸念が高まったことなどにより、市場が急激に低下したことを受けて、当ファンドの基準価額も比較的大きな低下を余儀なくされました。

こうした中、当ファンドは、基準価額と分配金額の兼合いや基準価額の絶対的な水準を踏まえ、分配金額を減らすことで、運用を行なう資産を増やし将来の運用成果を高めることなどをめざし、分配金額を引き下げることと致しました。



【分配金実績】

設定来合計額	2008/9から 2011/1まで	2011/2から 2015/9まで	2015/10
5,120円	40円/月	70円/月	40円

※ 基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして算出した理論上のものである点にご注意ください。

※ 分配金額は、委託会社が収益分配方針に基づき決定します。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合があります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ● 今後の見通しについて①

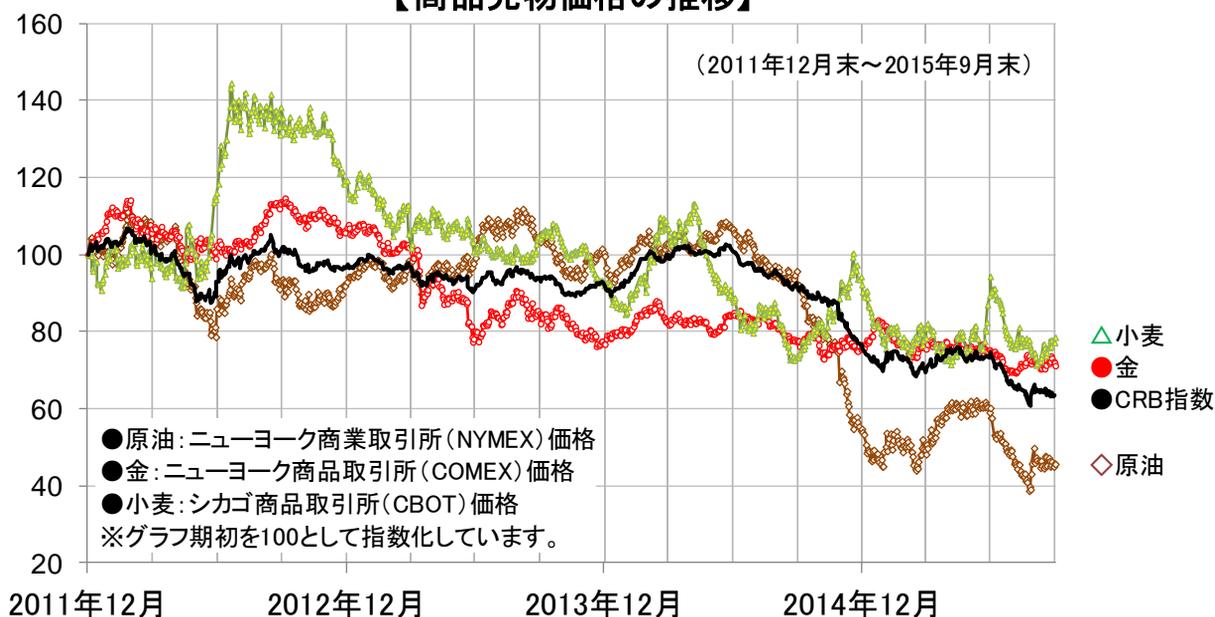
当ファンドのコモディティ戦略、グローバル農業戦略、物価連動債券戦略について、当ファンドの実質的な運用会社である、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（ウエリントン社）の見解などをもとにご紹介します。

### コモディティ戦略

世界的な供給過剰が続く中、足元では中国経済の減速懸念もあり、原油価格が低迷したほか、米ドル高を受けて金価格も軟調な推移となっています。

今後のコモディティ市場の動きを商品別に見通すと、天然ガスは米国の温暖な気候による需要減を受けて下落圧力が強まるものの、足元の価格水準を反映した、石炭から需要シフトなどを背景に、需給環境の改善が予想されます。農産物は、生産国である米国や欧州の天候不順、豪州でのエルニーニョなどが懸念材料と言えます。また、畜産物では豚の飼育頭数は回復基調にあり、供給面の改善により価格の下押し圧力となる可能性があります。産業用金属では、アルミニウムには供給過剰懸念がある一方、ニッケルなどのベース・メタルは需要が安定していると考えられます。また貴金属では、プラチナやパラジウムは需給関係が締まっている一方、金については米国での利上げ観測や米ドル高が懸念材料と言えます。

### 【商品先物価格の推移】



※ 上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の運用を行なう、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

※ 上記の見解は資料作成時点のものであり、今後修正されることがあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## ● 今後の見通しについて②

### グローバル農業戦略

新興国の景気減速が家計所得の減少に繋がり、食料需要にも少なからず影響を与えることが予想されます。ただ、農産物は生活必需品であり、その影響は嗜好品に比べて、相対的に軽微に留まると予想されます。供給面から見ると農業生産国における通貨下落は輸出競争力を高めることが期待されます。

結果、今後しばらくは緩やかな供給過多が続き、大きな状況の変化は無いと予想されますが、天候不順などにより供給不足に陥る可能性も考慮する必要があると考えます。

### 物価連動債券戦略

米ドルに対する新興国通貨の下落などにより、物価連動債券は軟調な推移となっていますが、新興国の物価連動債は、中南米国のものを中心に、歴史的に見ても、また先進国の実質金利と比較しても投資魅力があると考えています。

国別で見た場合、ブラジルの実質金利は高止まりしており魅力がある水準と考えています。一方、南アフリカのように実質金利が相対的に高い割に、経済成長が弱い国は、中期的にインフレ圧力が抑制され、実質金利は低下するとみています。メキシコは、構造改革の進展などにより、投資魅力が高まるとみています。

【物価連動債券価格の推移】



※ 上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の運用を行なう、ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

※ 上記の見解は資料作成時点のものであり、今後修正されることがあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

販売用資料

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ

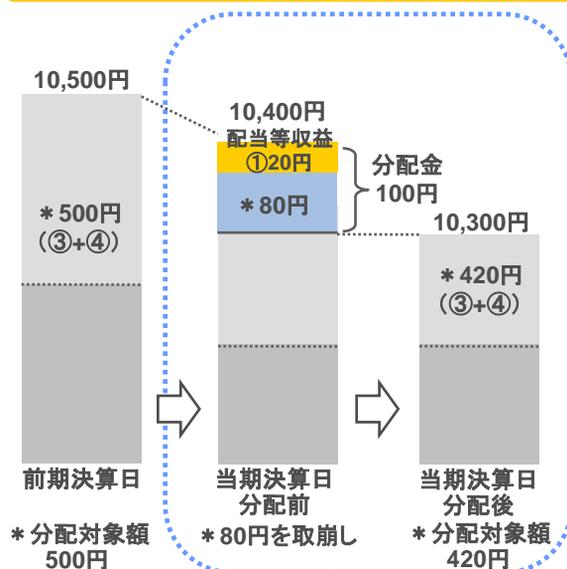
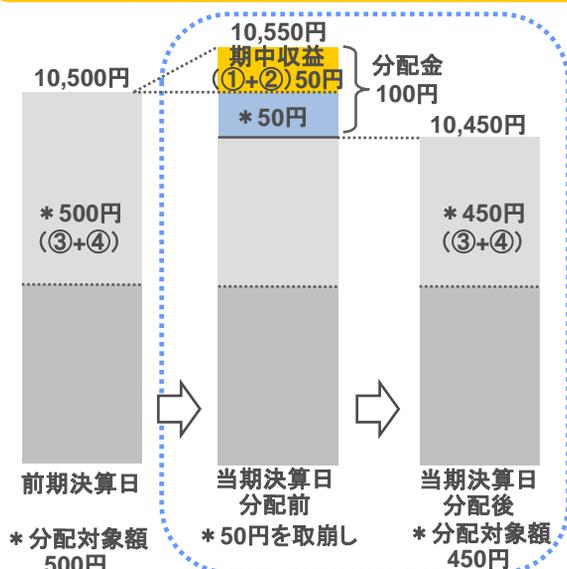


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合

#### 前期決算から基準価額が下落した場合



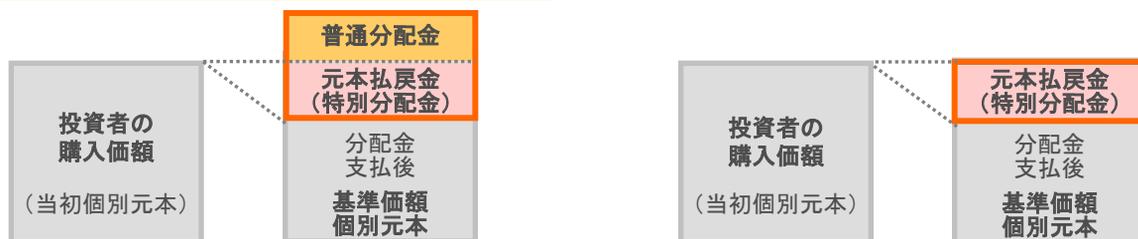
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## お申込みに際しての留意事項①

### ●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式、債券、商品先物取引および物価連動債券を実質的な投資対象としますので、株式、債券および商品先物の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化、商品（コモディティ）市況の悪化、物価変動などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 物価連動債券は、物価指数に連動して元本と利払い額が変動するリスクがあります。元本が物価指数に連動して増減するため、クーポンレートは固定されていますが、利払い額の計算の基となる元本が変動し、利払い額も変動します。一般に物価指数が下落した場合は、物価連動債券の価格が下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、物価連動債券の価格は物価変動の影響を受ける（満期時に物価が下落した場合には債券の償還金額が元本を下回ることもあります。）ため、ファンドの基準価額の動きが必ずしも金利動向と一致しない場合があります。
- 商品先物取引は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式および債券は、先進国の株式および債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

#### 【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の株式および債券は、先進国の株式および債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

(次ページへ続きます)

■当資料は、投資者の皆様にご「日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

## 【信用リスク】

- ・ 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

## 【為替変動リスク】

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## 【カントリー・リスク】

- ・ 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・ 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

## 【デリバティブリスク】

- ・ 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項③

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興インフレ戦略ファンド（毎月分配型）／（資産成長型）」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 【ホームページ】 <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> 【コールセンター】 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興インフレ戦略ファンド(毎月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2023年9月19日まで（2008年7月31日設定）
決算日	（毎月分配型）毎月17日（休業日の場合は翌営業日） （資産成長型）毎年9月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	（毎月分配型） 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。  （資産成長型）分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。  ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

**購入時手数料** 購入時手数料率（スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。）は、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。  
 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

《ご参考》  
 （金額指定で購入する場合）  
 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。  
 （口数指定で購入する場合）  
 例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率3.24%（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、  
 購入時手数料＝購入金額（100万円）×3.24%（税込）＝32,400円となり、  
 購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

**換金手数料** ありません。

**信託財産留保額** ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や、スイッチングを行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

**信託報酬** 純資産総額に対して年率1.9674%（税抜1.895%）程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。

（注）信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.9774%（税抜0.905%）、投資対象とする外国投資信託「グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンドクラスA」の組入れに係る信託報酬率が年率0.99%程度となります。

※この他に、投資対象とする「グローバル・インフレーション・ストラテジー・ファンドクラスA」においては、固定報酬がかかります。

※受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

**その他費用** 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。